



KOBELCO

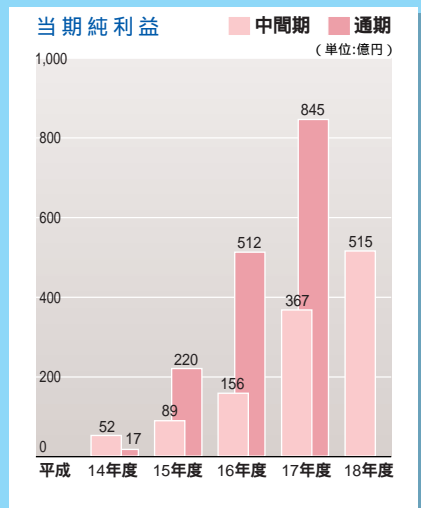
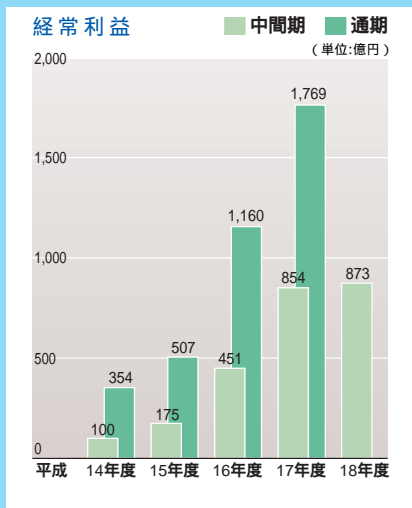
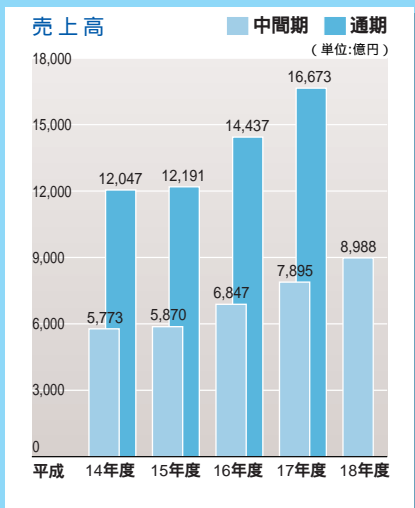
第154期 中間期
株主の皆様へ

平成18年4月1日～平成18年9月30日

 株式会社 神戸製鋼所

財務ハイライト

連結



Business Field

- 鉄鋼関連事業** 普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼、厚板、中板、薄板(熱延・冷延・表面処理)、鋼片、鑄鍛鋼品、チタンおよびチタン合金、鉄粉および粉末製品、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業
- 電力卸供給事業** 電力卸供給
- アルミ・銅関連事業** 飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔、空調用銅管、半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、アルミニウム合金およびマグネシウム合金鑄鍛造品、アルミ加工品
- 機械関連事業** 各種プラント(製鉄・非鉄・ペレタイジング・石油化学等)、エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、土木工事、新交通システム、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、鉱山・砕石機械、各種環境プラント、資源再生・土壌浄化、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器
- 建設機械関連事業** 油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船
- 不動産関連事業** 不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理
- 電子材料・その他の事業** 特殊合金他新材料(ターゲット材等)、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、シリコンウエハーの再生研磨・販売、超電導製品、ICテストサービス、有料老人ホームの運営、総合商社

CONTENTS

財務ハイライト / Business Field	1	トピックス	6	環境への取り組み	11
ごあいさつ	2	財務諸表[連結]	7	Corporate Data	13
業績のご報告	3	財務諸表[単独]	9	神戸製鋼グループ企業理念	14

収益力の更なる向上と財務基盤の強化を目指して

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

当社グループは、本年4月に「2006-2008年度グループ中期経営計画」を策定いたしました。本計画の目標は、事業環境の変化に対応できる強い企業体質を築き上げ、高いレベルで収益を「安定」させ、更に持続的な「成長」を実現していくことです。その達成に向け、『「オンリーワン製品」の拡販と創出』、『「ものづくり力」の強化』、『「強固な財務基盤の確立」などへの取り組みを開始いたしました。

当上半期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の連結業績につきましては、売上高は前年同期に比べ1,093億円増収の8,988億円となりましたが、営業利益は、総平均法による在庫評価に伴う収益押し上げ効果が前年同期に比べて減少したこと、当年度に実施した機械装置の減価償却方法の変更による償却負担が増加したことなどの要因で、前年同期に比べ93億円減益の988億円となりました。一方、経常利益は、持分法適用会社の収益改善などにより19億円増益の873億円となり、税引き後の中間純利益は、148億円増益の515億円となりました。

当期の中間配当につきましては、業績の動向等を考慮し総合的に判断した結果、1株につき3円とさせていただきます。

当社グループは『「オンリーワン製品」の拡販と創出』と『「ものづくり力」の強化』に向けて、当上半期においては、神戸製鉄所で高級特殊鋼の生産比率向上を目的とした新連続鋳造設備の営業運転を開始した他、米国における自動車サスペンション用アルミ鍛造工場の本格稼働、米国でのスクリュウ圧縮機の生産能力増強などを実施いたしました。また、インドネシアでの改質褐炭に関する大型実証プロジェクトを開始するなど、将来に向けた取り組みも着実に実施しております。

なお、本年5月、当社の加古川製鉄所および神戸製鉄所において、大気汚染防止法に定める基準値を超える窒素酸化物・硫黄酸化物を排出していたこと、環境測定データの不適正な取り扱いなどが、社内調査で判明いたしました。現在、再発防止に向けて、全従業員を対象とした環境保全・コンプライアンス教育の実施、環境の維持向上に向けた設備対応、外部有識者も含めた環境管理委員会の設置などによる環境管理体制の再構築・強化などの諸施策に全力を挙げて取り組むとともに、地域の皆様への説明会など、環境保全への取り組みをご理解いただくための活動を実施しております。

また、本年6月から9月に高砂製作所において自主的な調査を行なった結果、敷地内の土壌と地下水の測定値の一部で、土壌汚染対策法などに定める基準を超える六価クロムが測定されました。将来の汚染拡散の可能性を無くすという観点から、汚染土壌の除去と地下水の浄化を早急に実施しております。

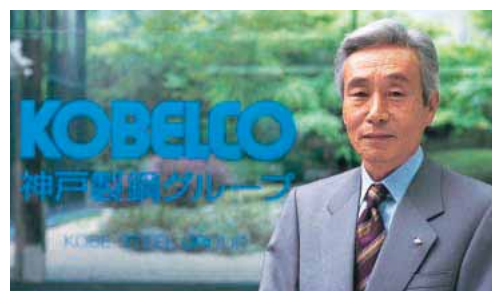
株主の皆様をはじめ関係の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを心からお詫び申し上げますとともに、少しでも早く皆様からの信頼を回復できるよう努めてまいります。

今後の見通しにつきましては、国内民間需要が引き続き増加するとともに、中国をはじめとするアジア経済が概ね堅調に推移すると予想されることなどから、景気は引き続き緩やかな拡大が続くものと見込まれます。一方で、米国経済の動向や中国での鋼材生産の更なる拡大による汎用品市況の軟化などの懸念要素もあり、必ずしも楽観できる状況ではありません。

当社グループにおきましては、このような状況の中、中期経営計画の推進を通じて、収益力の更なる向上と財務基盤の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜われますようお願い申し上げます。

平成18年11月



代表取締役社長

犬伏 泰夫

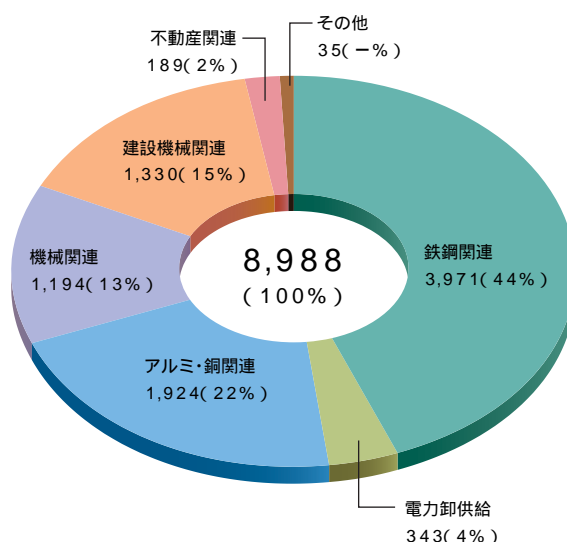
業績のご報告

当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、民間設備投資が引き続き増加するとともに、雇用情勢の改善を受けて個人消費も増加基調であったことや、中国を始めとするアジア経済が好調に推移したことなどから、景気は緩やかに拡大しました。

当上半期の連結業績については、売上高は前年同期に比べ1,093億円増収の8,988億円となりましたが、営業利益は、総平均法による在庫評価に伴う収益押し上げ効果が前年同期に比べて減少したこと、および当年度に実施した機械装置の減価償却方法の変更によって償却負担が増加したことなどにより、93億円減益の988億円となりました。一方、経常利益は、持分法適用会社の収益改善などにより前年同期に比べ19億円増益の873億円となり、税引き後の中間純利益は、当上半期は特別損失が発生しなかったことなどにより148億円増益の515億円となりました。

セグメント別売上高(平成18年度上半期) (単位:億円)



(注)その他には「電子材料・その他の事業」とセグメント間の内部売上高等の消去額が含まれております。

鉄鋼関連事業

国内の鋼材需要は、自動車・造船などの製造業向けを中心に、中高級品分野において堅調に推移しました。一方、輸出については、中国での生産能力拡大などによって悪化していた需給バランスが、世界的な需要拡大などを背景に改善し、市況の回復が進みました。また、汎用品の需給軟化を受けて積み上がった国内在庫も改善が進み、適正水準に向かいつつあります。

このような状況の中、当社は、製造業向けの高級鋼を中心に需要を確実に取り込みながらも、国内在庫

の適正化に向けて出荷の抑制に努めたことにより、全体の鋼材出荷量は前年同期を下回りました。一方、販売価格については、受注構成の変化などにより、前年下期に比べて低下しました。また、鋳鍛鋼品や溶接材料においては造船分野向け、チタン製品については航空機分野向けを中心とした旺盛な需要を背景に、売上高は前年同期を上回りました。

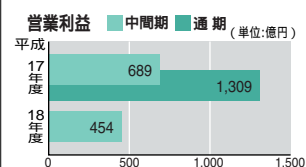
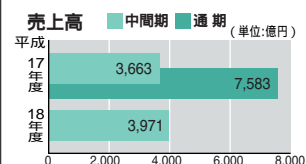
この結果、当事業の売上高は前年同期比8%増の3,971億円となりました。一方、営業利益については、前年度に収益を大きく押し上げた

在庫評価影響が減少したことや、減価償却方法の変更の影響などにより、前年同期に比べ235億円減益の454億円となりました。



連続铸造設備

鉄鋼関連事業



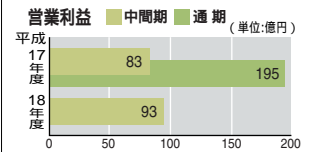
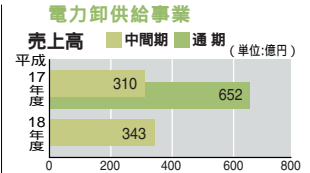
電力卸供給事業

神鋼神戸発電所において、最大出力140万キロワットの電力を供給しておりますが、売上高については、電力単価に転嫁される石炭価格の

上昇により、前年同期比11%増の343億円となりました。また、営業利益は前年同期に比べ10億円増益の93億円となりました。



神鋼神戸発電所



アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品は、自動車向けや半導体・液晶製造装置向け板材、磁気ディスク用アルミ基板などの販売が好調に推移したものの、天候不順の影響により飲料用缶材が大きく減少したことから、全体の販売量は前年同期を下回りました。

銅圧延品の販売量については、板条が自動車電装部品および半導体リードフレームを中心とした電子材料分野において引き続き堅調に推移したことや、銅管が概ね前年同期比横這

いで推移したことから、全体の販売量は前年同期並みとなりました。

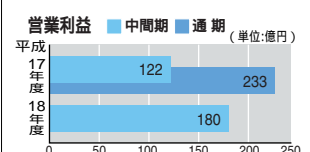
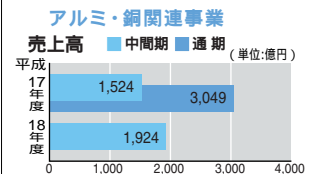
また、アルミ鋳鍛造品は、自動車および半導体分野向けの販売が好調に推移しました。

以上のような状況のもと、全体としては販売量が減少したものの、地金価格の高騰による販売価格の押し上げなどにより、売上高は前年同期比26%増の1,924億円となりました。また、営業利益は、在庫評価に伴う収益押し上げ効果が当上

半期も更に拡大したことなどにより、前年同期に比べ58億円増益の180億円となりました。



磁気ディスク用アルミ基板



機械関連事業

国内向け機械受注は、好調な民間設備投資を背景として、圧縮機、圧延機械などが堅調に推移したことに加え、環境分野において廃棄物処理の大型案件を受注したことなどにより、前年同期比28%増の876億円となりました。

海外向けは、中東やアジアを中心とした石油精製および石油化学、エネルギー業界における活発な設備投資の継続を背景に、圧縮機や樹脂

機械、リアクターなどが好調に推移したことに加え、大型の天然ガススペースの直接還元製鉄プラントを受注したことなどにより前年同期比112%増の885億円となりました。

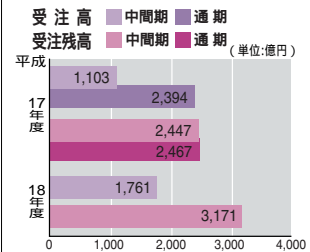
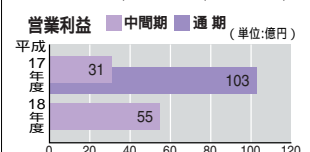
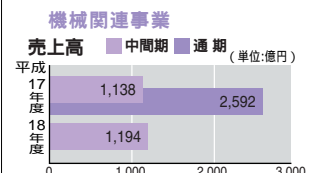
この結果、当事業全体の受注高は、前年同期比60%増の1,761億円となり、当期末の受注残高は3,171億円となりました。

また、売上高は、好調な受注の継続を受けて前年同期比5%増の

1,194億円となり、営業利益はコスト削減などにより前年同期に比べ24億円増益の55億円となりました。



リアクター



建設機械関連事業

油圧ショベルの国内需要は、公共工事が引き続き減少傾向にあるものの、堅調な民間設備投資などに支えられて好調に推移しました。海外についても、欧米市場が堅調さを維持したことに加えて、中国市場が急速に回復・拡大し始めたことなどから、総じて好調に推移しました。また、

クレーン需要についても、中東や東南アジアを中心に好調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期比25%増の1,330億円となり、営業利益は前年同期に比べ32億円増益の69億円となりました。



ホイール式油圧ショベル「SK125W」

不動産関連事業

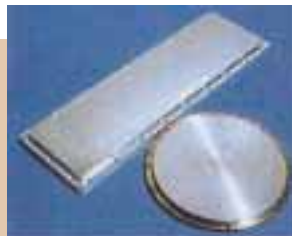
関西地区を中心としたマンションの竣工・引渡しが順調に進捗したことなどにより、売上高は前年同期比10%増の189億円となり、営業利益は前年同期に比べ14億円増益の27億円となりました。



摩耶シーサイドプレイス全景

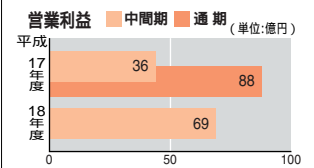
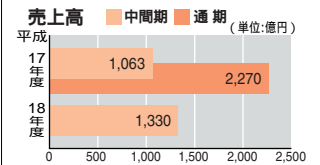
電子材料・その他の事業

液晶ディスプレイの在庫調整の影響により、配線膜用ターゲット材の需要拡大は鈍化したものの、材料分析事業などが好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比8%増の305億円となり、営業利益は前年同期並みの82億円となりました。

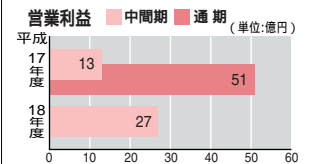
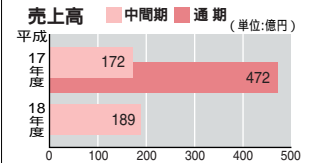


ターゲット材

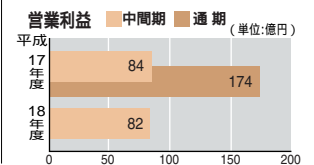
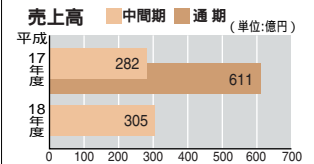
建設機械関連事業



不動産関連事業



電子材料・その他の事業



改質褐炭の 大型実証プロジェクトを開始

当社は、インドネシアにおいて低品質炭(褐炭)を改質・高品質化し、主に電力用途で活用することを目的とする大型実証プロジェクトを開始しました。

1980年より褐炭の液化の技術開発を推進してきましたが、今回のプロジェクトは、その間に培った石炭の脱水技術を応用し、褐炭に

含まれる水分を加熱した軽質油を使って除去する画期的な技術を使うものです。600トン/日の生産規模の実証プラントを、2007年度中に建設完了、2年間の実証運転を経て2010年度からの商業化を目指します。



改質褐炭プリケット



小規模実証プラント

新連続鋳造設備の 本格営業運転開始について

当社は、高級特殊鋼の生産比率向上による競争力強化のため、神戸製鉄所に世界最新鋭のブルーム連続鋳造設備を建設し、9月1日より本格営業運転を開始しました。投資額は約85億円、月産能力は6万トン/月です。高級特殊鋼は、主に自動車用各種ボルト・ギヤ・

シャフト類、エンジン用弁ばね、サスペンション用懸架ばねなどの重要保安部品の素材として使用され、非常に厳しい特性や品質、高度な製造技術が必要とされます。

当社は、この最新設備を最大限活用し、今後もナンバーワン品質の高級特殊鋼の生産比率を更に高め、線材・糸鋼分野全体の競争力向上を図っていきます。



第5号連続鋳造設備

米国自動車サスペンション用 アルミ鍛造工場が本格稼働

当社と三井物産株式会社、豊田通商株式会社との自動車サスペンション用アルミ鍛造品製造合弁会社である「コウベ アルミナム オートモーティブ プロダクツ社」は、6月に米国ケンタッキー州ボーリンググリーン市で開所式を行ないました。同社は2003年5月に設立され、

2005年6月から生産を開始し、既に北米の日系・米系自動車メーカー向けにサスペンション用アルミ鍛造品を出荷しています。環境規制を背景とした部材軽量化への取り組みとして、現地自動車メーカーによるアルミ鍛造品の採用拡大が見込まれており、同社は、本年4月に2基目のメカニカルプレス機を導入、さらに本年末には3基目の増設を予定し、北米での需要増に対応していく計画です。



コウベ アルミナム オートモーティブ プロダクツ社 開所式

財務諸表[連結]

連結貸借対照表の要旨

(単位:億円)

(平成18年9月30日現在)

科目	金額	科目	金額
資産の部	(21,034)	負債の部	(15,053)
流動資産	8,124	流動負債	9,023
現金及び預金	704	支払手形及び買掛金	4,330
受取手形及び売掛金	3,214	短期借入金	1,846
たな卸資産	3,391	コマーシャル・ペーパー	270
その他	812	一年内償還社債	229
固定資産	12,910	その他	2,348
有形固定資産	9,766	固定負債	6,029
建物及び構築物	2,938	社債	1,952
機械装置及び運搬具	4,229	長期借入金	2,711
その他	2,598	その他	1,364
無形固定資産	155	純資産の部	(5,981)
投資その他の資産	2,988	株主資本	5,053
投資有価証券	2,107	資本金	2,333
その他	880	資本剰余金	832
		利益剰余金	1,901
		自己株式	13
		評価・換算差額等	502
		少数株主持分	425
資産合計	21,034	負債純資産合計	21,034

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

総資産は、原材料価格の上昇などによるたな卸資産の増加や、事業競争力強化のための戦略投資、及び安定生産に不可欠な更新投資を実施したことなどにより、前期末に比べて292億円増加し、2兆1,034億円となりました。
株主資本は、186億円の配当を実施する一方、中間純利益を515億円計上したことなどから、前期末に比べて329億円増加し5,053億円となりました。これらの結果、当期末の株主資本(評価・換算差額等502億円を含む)比率は26.4%となりました。

連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

科目	金額
売上高	8,988
売上原価	7,232
売上総利益	1,756
販売費及び一般管理費	767
営業利益	988
営業外収益	266
営業外費用	381
経常利益	873
税金等調整前中間純利益	873
法人税、住民税及び事業税	292(減算)
法人税等調整額	43(減算)
少数株主利益	22(減算)
中間純利益	515

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	665
投資活動によるキャッシュ・フロー	515
財務活動によるキャッシュ・フロー	406
現金及び同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	257
現金及び現金同等物の期首残高	954
連結範囲の変動による増減額	1
現金及び現金同等物の中間期末残高	699

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

連結株主資本等変動計算書の要旨

(単位:億円)

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
前期末残高	2,333	831	1,572	13	4,724	575	385	5,685
当中間期中の変動額								
剰余金の配当			186		186			186
役員賞与			0		0			0
中間純利益			515		515			515
株式交換		1		0	1			1
自己株式の取得				1	1			1
自己株式の処分		0		0	0			0
連結及び持分法適用範囲 の変更に伴う減少高			2		2			2
土地再評価差額金取崩額			2		2			2
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						73	39	34
当中間期中の変動額合計	-	1	328	0	329	73	39	295
当中間期末残高	2,333	832	1,901	13	5,053	502	425	5,981

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

キャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益873億円や減価償却費411億円の計上に対し、法人税などの支払額が514億円であったことなどにより、当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは665億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより515億円の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した当上半期のフリー・キャッシュ・フロー149億円で現金及び現金同等物の取り崩しなどを加えたものを原資とし、外部負債の削減や配当金に充当したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは406億円となりました。

財務諸表[単独]

単独貸借対照表の要旨

(単位:億円)

(平成18年9月30日現在)

科目	金額	科目	金額
資産の部	(14,147)	負債の部	(9,148)
流動資産	4,238	流動負債	5,696
現金及び預金	15	支払手形・買掛金	2,571
受取手形・売掛金	1,351	短期借入金	1,091
たな卸資産	1,962	コマーシャル・ペーパー	270
その他	908	一年内償還社債	200
固定資産	9,909	その他	1,562
有形固定資産	5,734	固定負債	3,452
建物・構築物	1,769	社債	1,948
機械及び装置	2,679	長期借入金	1,113
その他	1,285	その他	390
無形固定資産	108	純資産の部	(4,999)
投資その他の資産	4,066	株主資本	4,431
投資有価証券	1,566	資本金	2,333
関係会社株式	1,802	資本剰余金	831
その他	696	利益剰余金	1,270
		自己株式	4
		評価・換算差額等	568
資産合計	14,147	負債純資産合計	14,147

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

株主資本は、186億円の配当を実施する一方、中間純利益を404億円計上したことなどから、前期末に比べて218億円増加し4,431億円となりました。

単独損益計算書の要旨

(単位:億円)

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

科目	金額
売上高	5,518
売上原価	4,600
売上総利益	917
販売費及び一般管理費	358
営業利益	559
営業外収益	406
営業外費用	373
経常利益	591
税引前中間純利益	591
法人税、住民税及び事業税	147(減算)
法人税等調整額	39(減算)
中間純利益	404

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

単独株主資本等変動計算書の要旨

(単位:億円)

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
前期末残高	2,333	830	1,053	4	4,212	634	4,847
当中間期中の変動額							
剰余金の配当			186		186		186
中間純利益			404		404		404
株式交換		1		0	1		1
自己株式の取得				1	1		1
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						66	66
当中間期中の変動額合計	-	1	217	0	218	66	151
当中間期末残高	2,333	831	1,270	4	4,431	568	4,999

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

環境経営を再構築

2006-2008年度グループ中期経営計画のもとで、環境経営も新たな中期計画に基づいてスタートを切りました。環境活動の不祥事を未然に防ぎ、神戸製鋼グループが一体となって環境経営に取り組むための新しい推進体制を再構築しました。それに伴って、今回、環境管理委員会が新設され、環境経営委員会との両輪で地に足を付けた環境経営を推進することとなりました。

今回新設された「環境管理委員会」は、社外の有識者にも参加いただき、環境管理の実行状況や環境対策と実施内容などについて検討し、取締役会に報告・提言する役割を担っています。

対策フォロー部会、環境管理部会、および環境監査部会が構成され、教育、組織・規程、設備・技術、情報公開などの特定のテーマについては、分科会を組織して効率的に運営し、管理体制を強化していきます。

現在、地域社会や行政からの信頼回復のために、社内の環境管理機能の強化や環境保全に関する設備投資などに取り組んでおります。

環境管理機能の強化としては、

- ①環境優先体制の整備
 - ②本社機能の強化
 - ③社員教育の強化
- を重点的に実施しています。

教育

- ①環境に特化したコンプライアンス教育の実施
対象者=2,400名(製鉄所従業員)
延べ時間=年6,100時間
- ②環境に関する法令、作業標準教育の実施
対象者=2,400名(製鉄所従業員)
延べ時間=年29,000時間
- ③公害防止教育の実施
対象者=700名(製鉄所管理監督職)
延べ時間=年4,200時間

組織・規程

- ①設備等の操業停止または運転停止権限の付与
全社環境統括責任者は、事業所で環境関連法令等に定める規則の逸脱が発生した場合、設備等の操業停止または運転停止を命ずることができることとしました。
事業所環境管理部門は、排出基準等の逸脱が発生した場合、設備等の操業停止または運転停止を命ずることができることとしました。
- ②環境防災部は、事業所への立ち入り調査および立ち入り測定を実施することができることとしました。
- ③環境防災部は、原則、年1回以上、事業所に対して環境監査を行わなければならないこととしました。

設備・技術

- ①加古川・神戸の両製鉄所では、環境の維持・向上に向け、中期経営計画で実施を検討していた環境対策工事を前倒して実施するとともに、新規投資を追加し、総額約270億円を投じます。
- ②ばい煙対策として、ボイラーの自動燃焼制御化、ボイラーおよび焼鈍炉への低NO_xバーナーの導入、炉外脱硫装置の設置、焼結脱硝設備の設置などを行ない、粉じん対策として、原料ヤードへの防じんネットの設置、集塵機の増設などを行ないます。
- ③環境計測機器を増設および更新し、環境管理システムの更新も実施します。

情報公開

ホームページ上には、製鉄所のばい煙発生施設の法令遵守状況、降下ばいじん量などについて公開しており、皆様に広く情報を開示しています。



グループで取り組む主な環境活動の概要

①あらゆる面で環境に配慮したものづくりの徹底

自主管理の徹底を図り、あらゆる面で環境負荷の低減に継続的に取り組みます。

地球温暖化対策

業界ごとの自主行動計画達成に向け、省エネルギー対策を推進します。

循環型社会構築

2008年度において埋め立て処分量の比率を2004年度比20%削減します。

有害物質削減

グループ全体で有害化学物質の適正管理体制を確立し、VOC、アスベスト、PCB対策について重点的に取り組みます。

②製品・技術・サービスでの環境への貢献（エコ製品・エコビジネス）

すべての製品開発・技術開発において環境に配慮するとともに、環境調和型製品の創出等により、地球環境への負荷低減に貢献します。省エネルギー、新エネルギーに重点的に取り組むとともに、継続して既存の製品・技術等における環境面での機能強化を図ります。

環境・社会報告書の発行

2006年度版については、昨年度までの「環境報告書」に企業の社会的責任を意識した様々な活動の報告を加え、「環境・社会報告書」として発行しました。

また、本年5月に判明した製鉄所における「ばい煙問題」について、その経緯、対策についても記載しています。



2006年度版
環境・社会報告書

Corporate Data

連結子会社および持分法適用会社[211社]

(平成18年9月30日現在)

鉄鋼関連事業:62社

日本高周波鋼業株式会社、神鋼特殊鋼管株式会社、
神鋼建材工業株式会社、神鋼物流株式会社、神鋼ボルト株式会社、
株式会社テザックワイヤロープ、堺鋼板工業株式会社、
株式会社神鋼エンジニアリング&メンテナンス、神鋼総合サービス株式会社、
KOBエウエルディングワイヤ株式会社、エヌアイウエル株式会社、
住友チタニウム株式会社、神鋼鋼線工業株式会社、関西熱化学株式会社 他

電力卸供給事業:1社

神鋼神戸発電株式会社

アルミ・銅関連事業:29社

株式会社コベルコ マテリアル銅管、神鋼リードミック株式会社、
サン・アルミニウム工業株式会社、神鋼ノース株式会社、
神鋼メタルプロダクツ株式会社、
コウベ プレシジョン テクノロジー センディリアン ベアハッド、
シンガポール コウベ プライベート リミテッド 他

機械関連事業:40社

株式会社神鋼環境ソリューション、神鋼造機株式会社、
コベルコ・コンプレッサ株式会社、神鋼電機株式会社、
株式会社アーステクニカ、
コンプレホ シデルルヒコ デグアジャナ セーアー 他

建設機械関連事業:37社

コベルコ建機株式会社、コベルコクレーン株式会社 他

不動産関連事業:9社

神鋼不動産株式会社 他

電子材料・その他の事業:33社

株式会社コベルコ科研、神鋼JFE機器株式会社、
コウベ スチール USA ホールディングス インコーポレーテッド、
神鋼商事株式会社、ジェネシス・テクノロジー株式会社、
日本メディカルマテリアル株式会社 他

(注) 印は持分法適用会社であります。

取締役および監査役、執行役員

(平成18年9月30日現在)

取締役会長(代表取締役)	取締役社長(代表取締役)
水越浩士	犬伏泰夫

本社

取締役副社長(代表取締役)	常務執行役員	執行役員
佐藤廣士	吉田達樹	泉 博二
専務取締役	常務執行役員	執行役員
松谷高志	川田 豊	沖田誠治
専務取締役	常務執行役員	執行役員
小山敬治	藤原寛明	関 勇一

[鉄鋼部門]

取締役副社長(代表取締役)	常務執行役員	執行役員
木村敏夫	大西功一	山口育廣
専務執行役員	常務執行役員	執行役員
賀屋知行	村瀬敬一	公文康進
常務執行役員	執行役員	執行役員
田中 毅	阿部央道	吉田裕信
常務執行役員	執行役員	執行役員
中園政明	小南孝教	木村雅保

溶接カンパニー

専務取締役
藍田 勲

アルミ・銅カンパニー

専務取締役	常務執行役員	執行役員
中山裕之	高橋 徹	長井生一
常務執行役員	常務執行役員	
大城英夫	下村良介	

機械エンジニアリングカンパニー

取締役副社長(代表取締役)	常務執行役員
小谷重遠	田中 順
常務執行役員	執行役員
重河和夫	毛利修三

(注) 印は、鉄鋼部門長および各カンパニーのプレジデントであります。

監査役(常勤)	監査役(非常勤)	監査役(非常勤)
浅岡 徹	緒方重威	金子崇輔
監査役(常勤)	監査役(非常勤)	
大越年祝	師田 卓	

Corporate Data

会社の概要

(平成18年9月30日現在)

創 立	明治38年9月
資 本 金	2,333億1,324万8,065円
発行済株式総数	31億1,506万1,100株
株 主 数	243,221名
従 業 員 数	9,088名

事業所

神戸本社 〒651-8585 神戸市中央区脇浜町二丁目10番26号
☎078(261)5111(大代表)

東京本社 〒141-8688 東京都品川区北品川五丁目9番12号
☎03(5739)6000(大代表)

支 社 大阪・名古屋

支 店 北海道(札幌市)・東北(仙台市)・
新潟(新潟市)・北陸(富山市)・
四国(高松市)・中国(広島市)・
九州(福岡市)・沖縄(那覇市)

海外事務所 ニューヨーク・デトロイト・シンガポール・
北京・上海

(注)「海外事務所」には現地法人を含めております。

研 究 所 神戸

製鉄所・工場 鉄鋼・溶接部門 加古川・神戸・高砂・
藤沢・茨木・西条
アルミ・銅部門 真岡・長府・大安
機 械 部 門 高砂・播磨

神戸製鋼グループ企業理念

当社グループは、下記の企業理念のもと、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーの皆様に対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 6月
基準日
定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
(その他必要のあるときはあらかじめ公告します。)
公告方法 電子公告(当社ホームページをご覧ください。)
<http://www.kobelco.co.jp>
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

郵便物送付および電話照会先

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
☎ 0120-094-777 (通話料無料)

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求および株式の相続手続に必要な届出用紙のご請求は、☎ 0120-684-479 (通話料無料:24時間自動音声応答サービス)でも承ります。

お知らせ

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社の事務取扱場所は、平成18年12月1日をもって、上記の場所に変更されます。電話照会先の電話番号も変わりますので、ご注意ください。

KOBELCO

インターネット ホームページ <http://www.kobelco.co.jp>

R100



古紙配合率100%再生紙と環境にやさしい大豆油インクを使用しています

単元未満株式の買増請求制度および買取請求制度のご案内
単元未満株式の買増請求制度と買取請求制度についてご案内いたします。

< 買増請求制度について >

株式市場で売却できない1,000株未満の株式(単元未満株式)をご所有の場合、合わせて1,000株(1単元)にするのに必要な株式を当社から市場価格で買い取ることができる制度です。

< 買取請求制度について >

ご所有の単元未満株式を当社に対して売却することができる制度です。当社は、市場価格で買い取りいたします。

いずれの手続も、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にて承っております。手続の詳細、書類のご請求などは同行大阪証券代行部(☎0120-094-777)までお問い合わせください。

なお、証券保管振替制度をご利用されている場合(特定口座を利用されている場合など)は、お取引の証券会社にお申し出ください。

配当金振込制度のご案内

ご所有の株式に対する配当金(中間配当金を含む)の受領方法には、郵便振替支払通知書により、郵便局窓口で受け取る方法のほかに、ご指定の銀行預金口座または郵便貯金口座への振込にて受け取る方法があり、より安全・確実な、銀行預金口座または郵便貯金口座への振込のご指定をおすすめいたします。手続は、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にて承っております。手続の詳細、書類のご請求などは同行大阪証券代行部(☎0120-094-777)までお問い合わせください。